

2023年度(令和5年度)の事業報告書

2023年4月1日から 2024年3月31日まで

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議

Ⅰ 事業の成果

当法人は2003年9月に設立してからこの2023年9月で20周年を迎えました。20周年を迎え、時代とともに変化してきた地球温暖化防止活動の変遷の中で、もう一度当法人の存在意義と、今後担うべく役割を見直し、京都府内が脱炭素へと加速していくように、温暖化防止活動を発展させていくことをめざし事業を展開しました。

当法人の強みは、府民・企業・地域・NPO など多様な主体の協働を通じて、脱炭素で持続可能な社会を創造していくための道筋を示し、多様な主体の取組を支え応援するための施策を京都府、市町村、推進員や関連団体、事業者団体等をつなげ、連携して活動を推進できることです。京都府知事指定の京都府地球温暖化防止活動推進センターとして、京都府地球温暖化対策条例に定められた「中核的支援組織」の役割は、多様な主体の取組を支え応援して、一緒に活動する事であり、その役割を果たすことで、様々な施策を推進でき、それぞれの活動・取組の強化・加速化を進めることをめざしました。

また、本年度は、新たなチャレンジとして特に中高生と中小事業所を対象とした事業を実施しました。

法人の設立(2003年9月)とほぼ同時に指定(2003年10月)を受けた京都府地球温暖化防止活動推進センターも20周年を迎えました。20周年記念を各事業で連携してアピールするとともに、20周年イベントを開催することで、多くの人にセンターの活動や京都府温暖化防止活動推進センターの名前を知ってもらう機会をつくりだしました。



京都府地球温暖化防止活動推進センター
20周年記念事業 PR ロゴ

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
地球温暖化防止府民活動推進事業 (京都府委託・環境省補助) ※	相談業務(府連携) 事務所にて相談業務を行い、府民等からの電話・来所・ウェブサイト等による問い合わせに対して助言、資料・情報の提供を行った。また、啓発資材を整備し、要請に応じて貸し出しを行うとともに、使用方法等についてのアドバイスをを行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)ツール貸出:のべ68回 745アイテム イベントでの出張相談 窓口開設4回	27,070
(1)(2)(3)(4)(5)	情報提供(府連携) 温暖化の現状や対策などの情報をインターネット(ホームページおよび各種SNS)を通じて広く発信。①年4回「Web うおーみんぐ」を配信し同時にチラシを作成配布。②月1回メール等で「KCFCA ニュース」の配信。③その他、状況に応じた情報発信を実施。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)「Web うおーみんぐ」案内チラシのべ14,000枚印刷配布 インターネットアクセス・リーチ数:363,199件	
	温暖化教室・環境学習(府連携) 小学校・中学校・高等学校の児童生徒を対象とする出前教室を実施。また、他団体が開催する学習会に講師を派遣。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)出前教室実施回数:18回 589人参加	
	夏休みCO2ゼロチャレンジ!・小学校 家庭のエコライフ推進(府連携) 小学生とその家族を対象とした「夏休みCO2ゼロチャレンジ」を実施。(参加者は京都府知事がエコ家族と認定)。「ミニノート」を作成し参加賞として配布。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民、小学生のいる親子 (E)夏休みCO2ゼロチャレンジ参加世帯数:10,089世帯	
	推進員活動支援(府連携) 京都府地球温暖化防止活動推進員研修を2つのテーマで実施。また、推進員の活動を、啓発資材の貸出、活動現場にうかがってのお手伝い、活動支援金の支払いなど、様々な形で支援した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)研修実施回数:のべ5回 活動支援金支払対象者:154人 推進員の対外的活動実績:1,771回	
	家庭の省エネ相談所(府連携) 省エネ普及ネット・京都や、京のアジェンダ21フォーラムをはじめとする地域協議会等と連携して、公共施設等にブースを設けて省エネの診断、アドバイスを実施。また、地域団体での実施をサポート。さらに、相談員を増やす為	(A)通年 家庭の省エネアドバイザー・クールチョイス相談員養成研修7/30 (B)京都府内	(D)京都府民 (E)実施数:10回 参加者:200人(実施支援1回) 家庭の省エネアドバイザー・クールチョイス相談員養成研修 参加	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	に、家庭の省エネアドバイザー・クールチョイス相談員養成研修を開催した。	(C)6人	者:11人	
	インターネット環境家計簿(府連携)エネルギーの使用量と使用金額が入力できCO2換算できる京都府インターネット環境家計簿の運営を行った。また、WEBではできない複数年を比較し分析できるExcelシートを作成し、ホームページに公開した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民、 (E)インターネット環境家計簿登録者:3,892人	
	中学生向けオンライン気候変動学習教室(府連携) 中学生を対象とした「WEBでパンダと学ぼう気候変動」を実施。気候変動を学ぶ動画を見た後、それに関するクイズに挑戦し、全問正解するとSDGsにちなんだ景品に応募できるという仕組み。動画では、SDGs目標13や気候変動問題の現状、課題、解決に向けての取り組み事例等の説明を行った。	(A)10~11月 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 中学生 (E)クイズ回答数のべ 993回、景品応募者数 313人、動画再生数8 83回	
	京都の住宅断熱キャンペーン2023(環境省補助)◎ 住宅の断熱性能を上げると、省エネだけでなく健康面や快適性等にもメリットがあることを伝えるキャンペーンを実施。キャンペーンチラシを工務店やリフォーム事業者、推進員等と連携して配布。また、イベントブース出展等での啓発や、京都府WE DO KYOTOユースサポーターと連携してSNSで情報発信等を行った。	(A)10月~11月 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)多数 ・チラシ10,000枚配布 ・ブース出展5か所、 1,695名参加。 ・SNSやYouTube動画等にて情報発信。	
	やって良かった省エネキャンペーン(環境省補助) 脱炭素社会への受容度を高めるため、「暮らしや地域を豊かにしつつ温室効果ガスを減らすことができる」ことを発信するキャンペーンを実施。新たに作成した展示物や、昨年度作成した『やって良かった省エネ冊子Part2』(推進員の実体験を掲載)を活用。ブース出展等で情報発信。また、推進員等にも広く活用を呼びかけた。 脱炭素に取り組む医療従事者の団体	(A)7月~2月 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)多数 ・冊子3,000部配布 ・ブース出展7か所、 1,087名参加。 ・セミナー 会場参加21名、アーカイブ動画視聴33名。	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	「みどりのドクターズ」と連携してセミナーを実施。			
	活動支援・啓発資材の整備(環境省補助) イベント等での活用の要望が多い展示パネル及び掛け軸型展示を作成。 ・『気候危機/気候変動対策』セット ・『京都の家を断熱で暖かく健康に!』 ・『住みたい!脱炭素のすてきな地域』まちがいさがしができるパネルセット及び記入シート	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)多数 ・啓発パネル A1 サイズ 6 種類 ・掛け軸型展示 2 種類 ・まちがいさがし記入シート 2,000 部	
	推進員活動交流会(環境省補助) 推進員研修を補完する形で実施。推進員同士の交流や活動情報の共有の機会とした。「教材研修会」「北部交流会」「南部交流会」の3回行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)推進員 (E) ・教材研修会 21 名 ・北部交流会 12 名 ・南部交流会 16 名	
	推進員と市町村の連携(環境省補助) 市町村にヒアリングを実施。推進員との連携や施策についての情報収集・相談対応を行った。イベントや研修支援につなげることができた。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)府内市町村担当者 (E)ヒアリング 4 市町村等	
	長田野工業団地にてモデル的に事業者の支援を試行実施(環境省補助) ◎ 京都府及び福知山市と連携して事業者向けにアンケートを実施(12月)。アンケート結果を利用し、積極的な事業者向けにヒアリングを行い、省エネ支援のための省エネ診断を1社に、再エネ設置支援のための情報提供を1社に実施。 合同研修会「長田野工業団地の脱炭素化に向けて今求められること」を2月13日に開催。	(A)通年 (B)福知山市 (C)6人	(D)府内事業者、京都府民 (E) ・アンケート回答 29 事業所 ・ヒアリング 4 事業所 ・省エネ診断1社、再エネ支援1社 ・合同研修会 15 事業所 26 名参加	
	連絡調整会議の開催(環境省補助) 関係各所との連絡調整、事業の計画・進捗状況・成果等について協議等を行うため「京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議」を開催。①再エネの出力抑制と今後の展望について、②EVの最新情報と普及に求められること、をテーマに情報交換・意見交換を実施。	(A)11/10、1/16の2回 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)地域協議会、経済団体、環境NPO、市町村担当者等 開催回数:2回の47人参加	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
再生可能エネルギー普及支援事業～エネルギーの地産地消の担い手サポート～ (京都府委託・京都府補助・自主事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	京都再エネポータルサイトの運営(府連携) 再エネ設備に関する情報、京都府内の市町村等による再エネ導入支援策に関する情報、京都再エネコンシェルジュに関する情報などを掲載した「京都再エネポータルサイト」の運営を行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)サイト訪問者数: 265,165名	11,347
	京都再エネコンシェルジュのサポート(府連携) メーリングリストや京都再エネポータルサイトを利用して再生可能エネルギー関連の情報や研修情報を共有した京都再エネコンシェルジュ【ニュース】を月に1回発行した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D) 京都再エネコンシェルジュ (E)244名	
	再エネキャンペーン(府連携) 京都再エネコンシェルジュと協力し、府民への啓発活動を行うために、「京都再エネコンシェルジュが応援『今こそ再エネ!』キャンペーン」と題したキャンペーンを9月と2月の2回実施した。	(A)9月と2月の2回 (B)京都府内 (C)4人	(D)京都府民 (E)キャンペーン参加のべ25事業者	
	商業施設での再エネ啓発(府連携) 啓発活動「再エネわくわくフェア2023夏」を実施。京都再エネコンシェルジュの所属する事業所がブース出展しイベントを一周するクイズラリーを開催。 再エネ体験ブースでは、太陽光発電、風力発電、水力発電、蓄電池体験、木質ペレットをショベルカーですくう体験などを行った。	(A)9/10 (B)商業施設イオンモール京都桂川 (C)14人	(D)京都府民 (E)480人	
	未利用地活用再エネ導入促進事業(京都府間接補助) 京都府の補助金として、コロナ禍における中小企業等の事業継続と経営改善を支援するため、駐車場等の自社の未利用地を活用した太陽光発電設備(ソーラーカーポート等)の導入費用に対する補助を実施した。導入促進のためのソーラーカーポート導入セミナーも開催。	(A)4/24～3/29 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府内事業者 (E)申請:10事業者	
	市民協働発電推進(自主) 市民再エネプロジェクトin京都の参加団体(認定NPO法人気候ネットワ	(A)通年 点灯式 4/30、おひさ	(D)京都府内事業者 (E)設置事業所:1カ所	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	ーク、一般社団法人市民エネルギー京都、NPO 法人エコネット近畿、認定NPO 法人きょうとグリーンファンド)と協力して太陽光発電と蓄電池を設置する施設募集や見学会・点灯式の広報を行った。	ま発電所見学会 1/31・2/21、太陽光パネルリサイクル工場見学会 3/6 (B)京都府内 (C)3人		
	地域新電力と連携した地域エネルギー推進(自主) 地域新電力「たんたんエナジー株式会社」と連携して市民協働発電所の設置を推進した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)3人	(D)福知山市民 (E)2か所でPPAにて太陽光発電及び防災設備を設置	
3. 市町村と連携した地域脱炭素推進事業(京都市委託事業・自主事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	うちエコ診断実施機関(京都市連携)環境省の「うちエコ診断」事業の診断実施機関として、うちエコ診断士の研修を行って登録と派遣をした。専用の診断ソフトを用いて各家庭のエネルギー消費・CO2 排出の現状を分析し、具体的な省エネ対策を提案した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都市民 (E)うちエコ診断士登録者数:27人 研修:2回実施	10,705
	家庭の省エネ行動促進プログラム:うちエコ診断(京都市連携) 京都市が実施する省エネ行動促進プログラムの一環として、12 学区、2 団体、4 イベントで調査票を配布して、返答者のうちエコ診断を実施。 イベントでアンケートに回答した京都市以外の受診者も診断した。	(A)通年 (B)京都市内 (C)15人	(D)京都市民 (E)12学区、2団体、4 イベントから返答があった調査票のうちエコ診断を実施。 受診者数:471人(うち京都市民450人)	
	省エネ学習会実施と家庭の省エネハンドブックの配布と全戸回覧(京都市連携) 診断のアフターフォローとして省エネ学習会を開催。その内容をまとめた「家庭の省エネハンドブック」を家庭の省エネ診断受診者に送付。参加人数の多かった4学区では全戸回覧された。	(A)通年 (B)京都市内 (C)6人	(D)京都市民 (E)家庭の省エネハンドブック送付:471人(うち京都市民450人) 家庭の省エネハンドブック回覧世帯数:4学区7,900世帯	
	市町村連携イベント支援(木津川市・京丹後市連携) 丹後万博ゼロカーボンクイズ大会運営、エコフェスキづがわブース運営	(A)10/28、11/25~26 (B)京丹後市、木津川市 (C)5人	(D)京丹後市民 木津川市民 (E)360人	
	市町村職員対象研修(自主) 地方公共団体実行計画(事務事業編)の実施に係る全庁職員を対象とし	(A)通年 (B)京都市内 (C)4人	(D)府内市町村職員 (E)4市町655名	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	た研修プログラム(動画およびオンラインアンケート)を企画。4市町から申込があり。各職員を対象に実施した。			
	講師・委員派遣等(市町村等連携)市町村や団体の実施するイベントへの講師や委員の派遣を行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)講師派遣府内24回	

※定款上の業務内容

- (1) 地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性についての啓発・広報活動
- (2) 地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策の推進を図る民間団体等の活動の支援及び活動への参画
- (3) 地球温暖化対策についての相談・助言活動
- (4) 地球温暖化対策についての調査・研究活動
- (5) 調査研究の結果や収集した情報の提供活動
- (6) その他、本法人の目的を達成するために必要な事業